



日本共産党 高知県議会活動報告ニュース 県議会控室 823-9524 高知市丸之内1-2-20
自宅 872-9324 高知市福井町1475-3 2020.7.5
NO. 648

物議をかもしては 県議会と執行部の懇談会 —日本共産党は、事前に申し入れ文書で行ない ……出席を拒否……

2020年6月18日

高知県知事 濑田省司様
高知県議会議長 三石文隆様

日本共産党高知県議会議員団

「新しい生活様式に対応した執行部との懇談会」についての申入れ

関係各位におかれましては、引き続いての新型コロナウイルス感染症対策へのご尽力に敬意を表します。

感染症の影響下で経済の低迷が続く中、当議員団といたしましても、県内の旅館・宿泊業、飲食業等関係者のおかれている深刻な状況を深く憂慮し、「地産地消を促進して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた関係者の後押しをしたい」との思いは、強く共有をするものです。しかしながら、表記の懇談会につきましては、以下の理由により、現段階での開催は時期尚早、あるいは不適当ではないかと存じます。表記懇談会の開催について慎重なご判断をいただけるよう、申入れをいたします。

1. 厳重なメッセージを届ける必要性

県広報誌7月号(最新号)は、「新型コロナウイルス感染症について」との特集を組み、県民に対して、「距離の確保」や「3密の回避」に加え、県民行事においては「多人数での会食は避ける」などの生活に感染症予防を根付かせる、行動変容を呼びかけているところです。また、医療・介護・福祉等の現場では、緊張感を持った感染予防が引き続き行われている状況です。

一方で、経済活動の再開も重要な課題であり、現局面では、感染症予防と経済活動再開の両面を見据え、県民へ正確なメッセージを届けることが必要です。表記懇談会は、「新しい高知の宴會方式を実践し、県民に取組をアピールする」としていますが、宴會を実践することでアピールするという方法では、県民へのメッセージが正確なものとはならず、かえって「誤解」を広げるものとなるのではないかと危惧します。

19日より県をまたぐ移動自粛となる今こそ、どのような会食なら可能であるのかについては、明確な基準を示しつつ、県民が真に安心できる形で、県として正確な情報発信を行うことがまずは肝要ではないかと考えるところです。

2. 危機管理上の課題

表記懇談会は、全議員と、知事、副知事、部長、副部長など執行部全体が参加するものと想定されています。万々々が一にも、懇談会後に参加者から感染症陽性者がいるという想定外の事態を想定すれば、危機管理の観点から重大な問題があると言わざるを得ません。

以上、申し上げ、重ねて、表記懇談会の開催について慎重なご判断をいただけるよう要請いたします。

上記の申し入れを行ないましたのが、予定通り6月23日。懇談会は実施されませぬ。(しかし、副知事、健康政策部長は欠席。) 日本共産党県議団以外には、県民の会会派の皆さんも、それぞれ欠席しています。

テレビ放映後、県内のみならず全国から県にメールや電話で意見がよせられ、6月26日時点で80件。懇談会に賛成5件、反対71件、どちらでもよい4件などとなっています。安心できる対策と状況を見され、産業が復活するために、まだ努力が必要です。新しい生活様式のくせにても、どうりとくみましょう。

6月30日からは、本会議質問が行なわれります。30日は、日本共産党を代表して、中根が質問に立ちましたので、内容を順に、お知らせしていきます。

米軍機の低空飛行・夜間飛行は一刻もはやく中止を求ること。
県として、県民に説明のできる
情報確認を行なうべき。

6月26日段階で、すでに155回と大幅に増えています。高知市上空など大レンジにて、飛行。頻度もひんぱんに飛行。頻度も

てくてく歩記(645)

代表質問の大半は、コロナウイルス対策について。本会議が本当に安心できる形をつくよ上でのPCR検査をもつてできる体制を求め、自粛とともにひとりひとり残さない補償を行なうことをおめでつ。861-0711 ←

農業者の皆さんへ—農林水産省からの交付金—
=高収益作物次期作支援交付金のご案内=
● 2月~4月に野菜、果樹、花き、茶を生産した農家に次期作のとりこみを支援。市町村、JA、改善助成
● 10haあたり5万円(中山間地域では、10haあたり5.5万円)
コロナで需要が減少した品目(被災業者)花き、大葉わざわざ
10haあたり80万円、マンゴー、とうじょう、さばうは(10haあたり25万円)
6月末公募開始で時期が限られるため、早めにチェックを!!